

【報告】

## 2016 東アジア国際シンポジウム

### 「日韓新時代と東アジアの未来」

(2016年6月10日 東京・学士会館)



主催者挨拶する李是衡・韓国国際交流財団理事長

日本の一般財団法人である東アジア総合研究所は2016年6月10日、東京都千代田区の学士会館で、「日韓新時代と東アジアの未来」をテーマに、2016 東アジア国際シンポジウムを開催した。韓国国際交流財団、韓国漢白統一財団との共同主催で、日本の公益財団である日韓文化交流基金と同じく日本財団から後援をいただいた。

シンポジウムのサブタイトルは「歴史問題乗り越えて日韓友好親善関係の構築は可能か?」。昨年に国交正常化 50 周年を迎えたにもかかわらず険悪な状態が続いていた日韓の関係は、12 月末の慰安婦問題の政府合意をきっかけに好転していくのかどうか注目が集まっている時期だけに、約 80 人のさまざまな立場の人が集まり熱心に討議を見守った。

東アジア総合研究所の李光宰（イ・クァンジェ）研究員の総合司会で午後1時半に開幕した。

冒頭に姜英之・東アジア総合研究所理事長が主催者として、暑い時期に集まってくれたことを感謝する挨拶をした。研究所としては15回目となる節目の国際シンポジウムに感慨を覚えると述べ、共同主催に踏み切ってくれた韓国国際交流財団の李是衡理事長が多忙の中でソウルから足を運ばれて参加してくれたことに感謝した。また後援の日韓文化交流基金と日本財団にも謝意を述べた。

日韓関係の悪化は「韓流ブーム」に陰りを与え、在日韓国人も肩身が狭くなってきたと指摘した後、日韓はどちらも相手が必要であり、相手を責めるより自分を反省し、韓国サイドでも自制心が必要だろうと述べた。今回の話し合いの中で歴史的恩讐をどのように超えていくのか率直な意見交換を通じて世論の前進に寄与できれば幸いだと締めくくった。

続いて李是衡・韓国国際交流財団（KF）理事長は、韓日両国を自由民主主義と市場経済を共有する東アジア地域の核心国だと位置付けた。その上で、KFが日本の主要大学で韓国学を振興し、日本のオピニオンリーダーを韓国に招請、日韓の次世代政策専門家を対象とするネットワーク事業、ジャーナリスト同士の対話、それに各種公演などの文化事業を通じて、国民間での友好・理解の改善に努めてきたと、これまでの努力の積み重ねを挙げた。

また、北朝鮮の核やミサイル脅威への共同対処だけでなく、人口減少、高齢化など共通した社会的挑戦課題に対して、韓日はともに解決策を模索すべき関係にあるとも指摘した。

パラダイムの転換を通じて日韓が新たな関係強化の道を探ることが、国際社会での位相を高めることにもつながるだろう、というのが李是衡理事長の結論だった。

さらに共催者である韓国漢白統一財団の李宇炯理事長が、新たな韓日関係で相互協力を強めることこそ、韓半島統一に大きな影響を与え、東北アジアの平和と安定に寄与するだろうと指摘した。

北朝鮮が第7回労働党大会であらためて核保有を路線化した動きは、東北アジアの平和と安保に不安を高め、韓日関係改善に否定的な要素として作用しかねないという。

このシンポジウムは、民間レベルで過去の歴史問題を乗り越えて、友好親善関係を模索していく知恵を結集する場であると、熱心な討議への期待を述べた。

「勇気を持って1歩踏み出そう」という表題で来賓挨拶した日本財団の尾形武寿理事長は、5月17日ソウルで「新しい日韓関係」セミナーに参加したと報告。日本財団に定着したかのようなイメージ「右翼」ではなく、民衆の幸福を目指してきた「反体制」の部分があり、どちらかというところ「中道」を目指したいと述べた。1国平和主義は成り立たず、近隣諸国との協力が大切で、これまでは日中関係にかかわり、反日運動にも遭ったという。



来賓挨拶する尾形武寿・日本財団理事長

歴史をめぐっては対話が成り立ちにくい、忘れてはならないことは確かだ。しかし立場と見方によって表現の仕方はさまざまに「全部正していく」ことが必ずしも良いとは限らないのではないかと。歴史を承知した上で今後の日韓関係をもっと緊密なものにしていく努力をしたい。日韓関係が順調にいくのか摩擦局面が深刻化するのかは、両国の国民だけでなく、アジア近隣諸国にも影響を与える、と指摘した。

2番目の来賓挨拶は拓殖大学の渡辺利夫学事顧問。昨年未まで拓殖大学の総長を務めたと自己紹介した。東アジア総合研究所には設立当初から運営に関与し、25年間で15回実施してきた国際シンポジウムにも（モンゴルの）1回を除き参加して基調報告などをしてきた。東アジアの平和と安定のための世論形成に敬意を払う。困難の中で持続できたのは姜英之理事長の努力であり、また支えたスタッフにも感謝したい。

現在の東アジアは非常に厳しい状況にあり、100年前に“先祖返り”“しているのではないかとまで思える。日本は海洋国家であることを忘れて中国大陸の奥地で自滅した。戦後に再生した日本は海洋国家として米国と同盟関係を結びやってきた。今や情勢は流動的で、米国のリバランスもなかなか本格化の動きが見えてこない。中国の“膨張”が続き、北朝鮮の核・ミサイル開発も続き、“空洞化”が生まれている。（朝鮮）半島も海洋勢力になっていかなければならないと私は思うが、膨張する中国に韓国が傾斜を強めている。中国の構造的な不況はかなり長期にわたり続くとみている。日韓がパートナーシップを組んで、やっかいな問題を乗り越えていくべき時期だ。いざこざが絶えない、しかし何とか折り合いを付けてやっていく、これが日韓関係だと思う。

研究所への長年の寄与に感謝して、花束が渡辺利夫学事顧問に贈られ、姜英之理事長が感謝の辞を述べた。

さらに来賓挨拶が続き、韓国の社団法人、先進統一建国連合の白星基（ペク・ソンギ）常任代表が、北朝鮮の第4回核実験と弾道ミサイル発射は、冷却化していた韓日関係を新次元で再確立し、関係を修復せざるを得ない状況へと導いたと指摘した。

北東アジアを危機の瀬戸際に追いやる北朝鮮核問題の究極的な解決策は南北統一しかなく、北朝鮮政権の体制変化以外に現実的な代案が存在しない、と白星基代表は強調した。

1980年代の学生運動闘士として知られる張琪杓（チャン・ギピョ）新文明政策研究院代表が次に「韓国と日本は歴史問題に立ち往生することなく未来へ前進しよう」のタイトルで挨拶した。アジア太平洋時代の中心となる韓国と日本が友好協力関係を維持する必要性は、「選択でなく必須」という。米中角逐のアジアで、韓日関係が悪いと韓国も日本も米中のいずれか一方に立たざるを得ないだろうし、そうなれば東アジアの平和定着は無理だ。だが韓日関係が良ければ、そんな必要はなく、米国も中国もアジアでの対立を続けられない。韓米日同盟や韓中日同盟を結ばなくても良いはずだ、という。

歴史問題と関連して3点を提案した。①意見の違いと争いがあっても対話と協力を忌避しないこと。互いに合意ができることは追求し、合意できないことは主張だけをしておく。②韓国をはじめとする近隣諸国は、例え日本が第2次世界大戦と関連して誤った言動をしても、1～2回、その誤りを指摘または非難することにとどめる。それを理由に対話を忌避したり、関係を悪化させたりしないのが望ましい。日本が第2次世界大戦について反省し謝らなければならないことは、日本自らの仕事なので、なおさらだ。③両国ともに、歴史問題をはじめとする韓日間の問題を国内政治に利用しないこと。国内政治利用が、相手国の国民感情を悪くしてきた主要因だからだ。

この後、韓国の「同伴成長委員会」委員長で、韓国中央大学の国際大学院碩学教授の安忠榮（アン・チュンヨン）氏が「韓日協力関係と東アジア共同体」と題する基調講演を行った。

## 安忠榮・韓国同伴成長委員会委員長の基調講演 「韓日協力関係と東アジア共同体」



1993年に京都大学経済研究所で1年間客員教授だった。また1995年に韓国の国際経済学会の会長再任時、日本の国際経済学会会長の（日本）中央大学の斎藤優教授と、両国学会の定期学術発表大会への代表団招請などに合意し20年以上続いている。

大韓貿易投資振興公社の外国人投資オンブズマンとして活動して、日本企業の韓国向け直接投資の誘致に当たり、韓国に進出した日本企業が直面する認可・許可、税金、インセンティブなどに関連して企業側が抱える苦しい懸案を解決するために制度改善を進めながら、両国間の直接投資と通商の重要性を実感した。

国交正常化以来、特にこの数年、慰安婦問題と歴史問題で非常に難しい局面に直面した。しかし昨年12月、両国政府間で『慰安婦問題に関する合意』が成し遂げられ、韓日関係は改善の非常に大きな転換点を迎えた。近代史において一時、加害者と被害者の立場にあったという歴史的事実を正確な記録として残し、歴史から教訓を得て、慰安婦問題に関する合意事項の誠実な履行を通して平和と繁栄の東アジア共同体建設に向かうという未来指向的な韓日協力の新時代を開くことができると考える。

1997年のアジア金融危機で、アジア諸国は外部からの衝撃に共に対応しようとする中で、

東アジア国家間の集団的な協力の具体的事例として ASEAN 10 カ国が参加する通貨協力装置としてチェンマイ・イニシアチブ(CMI)を作動させた。

中国の世界的な台頭と東アジアでの中華主義の拡散、米国のアジアへの再復帰政策(Pivot to Asia)、そして南シナ海の南沙諸島の領有権をめぐる米国・中国・日本の葛藤は、東北アジアで新たな冷戦体制の兆しを見せている。また、国連安保理決議を無視したまま北朝鮮は何度も核実験、核弾頭を装着可能な中・長距離ミサイルの開発を進めている。核武装を唯一の生存手段とみなす北朝鮮は、東アジア共同体に向けた動きへの深刻な障害要因だ。

安保上の危険要因にもかかわらず、東北アジア経済協力、ひいては『東アジア共同体』構想は一刻も休むことなく現実化していかねばならないと考える。経済的利益が安保上の利害関係を調整できるし、場合により圧倒もできると考える。東アジア地域での韓日協力は、北朝鮮を開放体制へと誘導し、非核化を促進する上で大きく寄与し、東北アジアひいては東アジア共同体の形成に向けた触媒になり得ると考える。

世界経済が直面する長期不況の突破口としてアジアの持続可能な成長が期待されている。世界人口の半分を超える、若くて購買力が大きい消費市場が存在するからだ。超国境的な自由化を追求するメガ自由貿易協定(FTA)が展開中だ。しかし現実には、東アジア諸国は経済的には相互依存を深めているとはいえ、政治・安保面では反目と衝突を繰り返しているという、いわゆるアジア・パラドックス(Asian Paradox)の克服が課題になっている。

東アジア国家が核心メンバーとして参加するアジア太平洋地域から超巨大な地域自由貿易協定へと発展し、米国と日本など 12 の創立参加国で構成された環太平洋連携協定(TPP)が妥結に至り、東南アジア諸国連合(ASEAN) 10 カ国と中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドなど 16 カ国が包括的地域パートナー協定として東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を今年末までに妥結しようとしている。こうして通商、投資、金融の各分野で自由化の礎石を積み上げ、広義の東アジア共同体を指向する動きの流れの中に韓日両国が一緒に参加すれば、『アジアの世紀』を作るのに相当な柔軟性を吹き込めよう。

東北アジアで韓中日の 3 国は、公式的には FTA 協定がないにもかかわらず、地理的に近接しているために世界的な製造業基地として、そして「地域的なバリューチェーン(Regional Value Chain、バリューチェーンとは原材料の調達から製品やサービスを顧客に届けるまでを一連の価値の連鎖ととらえる理論)」が確立しつつある状況下で、相互に利得となる「Win-Win の利益と効率」をすでに経験している。

1962-2015 年の期間に韓国に流入した外国人による直接投資総額 1,688 億ドルの中で、日本が 295 億ドルと一番多かった。東北アジア、東アジア、そしてアジア全域で、域内の鉄道、エネルギー、海上輸送などの物流ネットワーク、チェンマイ・イニシアチブなど金融、観光客と留学生の交流など人的交流を活性化させるなど、国家間の連結性(Connectivity)を高めることは、アジア地域全体の持続可能な成長を高めることにつながる。アジアの膨大なインフラ金融需要を考えに入れると、中国が主導する多国間の開発金融機構であるアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、アジア開発銀行と相互補完される形で、東アジ

ア地域の持続的な成長に相当な寄与をすることができるだろう。

韓日両国は、現在直面している構造的な低成長、高止まりしている失業、高齢化社会問題を解決しなければならない。そのために両国は互いに他を生かすような直接投資を拡大し、内需市場で相互的な需要を積極的に創り出す必要がある。日本はTPP参加で一挙にFTA締結の隊列で先頭陣営に合流することになった。韓国の場合、FTAを通して獲得した経済領土は世界全体の国内総生産(GDP)の75%に達する。現時点で韓日両国は、RCEPとFTA交渉とともに参与している。韓国は、日本とメキシコを除いたTPP創立参加国全てと2国間FTAを発効ないし妥結しており、今TPP追加参加国に加わるために協議中だ。この過程で、韓日間で緊密な協力が必要と考えている。

私は、アジア太平洋地域で中国が排除された形のTPP、そして米国と日本が排除された形で中国が主導するAIIBは、ともに半熟の卵と同じだと考えている。TPPとRCEPを米中間の競争という概念で見ると、アジア太平洋経済協力会議(APEC)が追求するアジア太平洋自由貿易地帯(FTAAP)の設立は、さらに前途遼遠になっていくように思える。私は、RCEPも今後ずっと、国際標準を開放と透明性についてUpgradeされていき、TPPとRCEPが融合する開放型の東アジア共同体を指向しなければならないと考える。東アジア諸国の中では、7カ国がTPPとRCEPに同時参加している。韓国は、今年初めから韓中FTAを発効させたので、これら7カ国と開放型東アジア統合運動に一定の役割を果たすことができよう。

韓日両国は、アジアで最も成熟した民主主義と市場経済体制を備えて人類の最も普遍的な価値である人権を尊重しており、低開発国の発展を助けるため多様な政府開発援助(ODA)事業を進めていて、21世紀の文明国になることを目指している。このような理想の下で、韓日両国が手を取り合って一緒に努力していくならば、『東アジア経済共同体』、ひいては『アジアの世紀』は、私たちの目前に現実として近づいて来ることができると確信する。両国の一部市民たちによって発生している嫌韓と反日の情緒を超え、観光、文化、教育など人的交流を積極的に推進していけば、相互内需を促進して相互理解を増進する契機を創り出せる。韓日関係が難しい状況にあっても、昨年には400万2000人の韓国人観光客が日本を訪れ、184万人の日本人観光客が韓国を訪問した。

東北アジア諸国の国内では民族主義や文化的優越主義があるが、儒教主義を根幹とし、学習を尊び、善隣友好を掲げる共通の文化的形質を持っている。その本当の信頼という基盤の上に、平和と繁栄の価値共有を市民社会が築ければ「One Dream, One Asia, One World」が可能になると考える。敵対国家同士であったドイツとフランスの先覚者が、真心からの懺悔と歴史的和解を経て欧州連合(EU)を誕生させたように、東北アジアにもビジョンを持った政治指導者が現れ東北アジア統合に率先して活躍することを期待する。

韓日両国は、地理的に最も近い隣国同士なので、文明国として相互信頼を築き上げ、多元的協力を加速化すれば、『東アジア経済共同体』ひいては『アジアの世紀』の到来のために、アジア太平洋地域に平和と繁栄の種を一緒に撒いていくことができると思う。

私はその過程で、アーノルド・トインビーが『歴史の研究』で指摘し、森嶋通夫名誉教授も主張したように「歴史とは、存在したそのままに認識されなければならない、そこに教訓を得る時、人類文明史は発展することができる」と信じています。

今日の意味深い国際シンポジウムを通じて、韓日両国がアジアで成熟した民主主義と持続可能な市場経済の先導国家として『東アジア経済共同体』ひいては『アジアの世紀』を具体化していくのに必要不可欠な、すぐ隣土のパートナーになることを望んでいる。

## シンポジウム開幕・小牧輝夫研究所長の挨拶

シンポジウムをさっそく始めたい。司会役を務める東アジア総合研究所所長の小牧です。

朴喆熙（パク・チョルヒ）教授は、日本でもよく知られている。米コロンビア大学で政治学博士を取得、現在はソウル大学で国際大学院の教授と日本研究所長を務めている。

## 朴喆熙・ソウル大学日本研究所長の主題発表 「未来志向の日韓関係と歴史問題」

私は韓国が歴史にしがみつくなければいけない、と主張する者の 1 人だ。日本語に良い表現がある。「乗り越える」で、これは「乗らなければ」始まらない。歴史を回避するのではなく、歴史を波に乗って乗り越えていく、日本語の方がぴったりした表現ではないかと思う。

安倍首相と朴槿恵大統領が就任してから 2014 年夏ごろまで、日本だけでなく韓国も歴史問題にしがみつき前に進めない状況が長期間続いた。両国首脳が絡む選挙戦時期が重なり、互いに悪口を言い合った。安倍首相もかなり危険な言い回しをし、韓国でも慰安婦問題が前面に登場し、双方が歴史問題に取り込まれてしまった。

2014 年に北朝鮮が 4 度目の核実験に踏み切り各種の挑発行動に出た。北朝鮮をどう管理するか問題となり、北朝鮮を封じ込めるため中国重視の考えが出た。歴史問題と北朝鮮の脅威問題の両方が動いたので、韓国と中国が連帯するようにも見えた。日本で「韓国の中国傾斜論」が言われた。安倍首相の持っている歴史認識、朴槿恵大統領の持っている歴史認識に、互いに違和感があったからだ。韓国が中国と手を結んで日本に対してしているように見えたのかもしれない。

2014 年 7 月の習近平中国主席の韓国訪問のあたりから第 2 段階に入った。習近平主席はソウル大で講演したが、やや乱暴にまとめてしまうと、中国と韓国は長い間の歴史的な仲間、同伴者だった、だから日本に対して対抗していこう、という話だった。中国に 900 回以上侵略されている韓国にとってはバカにした発言だと思えた。それで日本に対する態度も少し柔らかくすべきだという声が高まった。

2015年にこの流れが強まった。2014年11月にAPECで日中首脳会談を行った後、2015年4月にバンドンで再度、習・安倍会談が行われ、日中関係に改善の兆しが見えてきた。それに続いて安倍首相はワシントンを訪れ、集団的自衛権に関して米政府の認知を取り付けた。これで韓国が、孤立するのではないかと、大変だと懸念する声が高まった。韓国はあまりにも歴史問題にとらわれ過ぎている、このままではいけない、ツートラック方式に転換しなくてはならないという声が広がり始めた。その延長線で11月に初の日韓首脳会談がソウルで行われ、12月28日の慰安婦合意に至ったわけだ。

その中間に何があったかという点、2015年9月、中国の戦勝記念日に朴槿恵大統領が民主国家の元首として初めて中国の軍事パレードを参観した。日本のメディアは韓国の朴槿恵大統領は中国の習近平主席と手を結ぼうとしている、中国に傾斜し日本からは離れてしまった、と伝えた。もっと重要なのは2015年8月に板門店近くで北朝鮮による軍事的挑発が起き緊張が高まったことだ。北朝鮮コントロールのため中国を活用しようという考えに傾いた。そう考えて中国の戦勝記念日に行ったわけだ。そして韓国と日本が首脳会談をして関係を正常化するが、どう進めるか、まず韓中の首脳会談をして、その流れで日韓首脳会談をするのが正解だという考えが韓国にはあった。それが結局現実となり、日韓首脳会談が行われ、慰安婦の合意を引き出したわけだ。

その後第3段階には、2016年1月に北朝鮮が第4回核実験をし、ミサイル試射を続けて挑発を繰り返した。韓国にしてみれば中国の態度が非常に不満だった。北朝鮮に対して明確にものを言わない。北朝鮮をまた、かくまっているのではないかと。韓国の批判を見て仕方なく中国も国連安保理決議に賛同した。北朝鮮の脅威が高まれば日韓の安保協力を強めた。

最初は歴史問題に非常にとらわれていた日韓両国が、歴史に距離を持ち始め、柔軟化し、安保協力を中心として新しい方向に転換を図りつつある。日本でよく言われる「韓国の中国傾斜論」は現実をチェックする必要がある。韓国の対中国輸出は非常に大きく、中国に依存しているのではという日本人もいたが、中身を見ると当たらない。中国へ輸出している60%以上が部品と素材だ。中国から輸入している主体は、大部分が韓国企業や韓国企業の下請け企業だ。韓国は生産基地として中国に輸出し、中国を通して世界に輸出している。従って、経済的に中国に依存していると言うのは現実をよく見ていない。北朝鮮についてもそうで、韓国が望んでいるのは中国と北朝鮮の間に、日本語で言うと「くぎを刺し」、北朝鮮孤立を図ること。中国を「改造する」動きで、中国とパートナーシップを結んで日米同盟に対抗しようということなどあり得ない。韓国が分断国家であるという現実の中で、中国活用を考えている事情を日本は理解をしてほしい。北朝鮮と中国が近ければ韓国は中国に距離を置く、遠くなれば韓国は中国に近づく。日本の目には、歴史問題によって韓国と中国が同盟を結んでいるように見えるかもしれないが、違う。歴史問題は「乗り越えねば」ならないと思う。日韓間でいろいろ問題はあるが、慰安婦合意を通じて、ある程度は管理可能になってきた、誰も100%満足はできないが、互いに妥協できるような状態になっ

たことが、新たな両国関係を築き上げるために非常に重要だ。歴史は歴史の問題として対応し、安保協力は安保協力、経済協力は経済協力、それぞれ関係を構築していきける状態にならなければいけない、全ての問題を歴史問題が阻止してしまうのは、お互いに不幸なことだ。日本も歴史問題にきちんと目を向けなければならないが、これ以上言わない。日韓がどのように協力するかというビジョンが必要だ。それは未来志向的なものであるべきだ。安保と経済協力で関係を強化せねばならず、それを可能にするのは、韓国と日本の共通利害。利益になることを推進する、これが近道だ。空の上の雲をつかむような話ではなく、日韓が直面している、また解決しなければならないさまざまな問題を共に解決していく、そのためには安保、経済、社会、文化など各分野でできることがあるはずだ。日韓が歴史にとらわれていては両方とも損をする、かといって歴史を捨ててしまうこともできない。歴史は乗り越えていくべきものだ、これが私の言いたいことだ。

司会の小牧所長が、次の発表者の李元徳（イ・ウォンドク）氏について、韓国国民大学の日本学研究所長で日本によく来られ、自分もこのような会合でよくお会いする、日本の東京大学で政治学博士を取られたと紹介した。

## **李元徳・国民大学日本学研究所長の主題発表 「反日と嫌韓をどう超えるのか」**

東アジアの戦略的關係と日韓關係は、長期的な視野で見ていく必要がある。21世紀前半の東アジアは、米中を中心に再編されようとしている。米国は2008年のリーマンショック、金融危機以降は相対的に力が落ちたとはいえ、依然として超大国だ。中国は驚異的スピードで強大国として台頭している。米中の2強構造だ。

日本の国民総生産（GDP）は20年間足踏み状態なのに、中国は20倍の規模になってきた。もう少しマクロに見ると、120年前の日清戦争で日本に敗れた中国は、2010年に日本をGDPで追い越した、世界史的に見ると19世紀後半から20世紀への150年間は例外の時代に当たる。中国は列強に屈服し屈辱の時を過ごし、日本はこの間に軍事大国になり20世紀後半には経済大国になった。しかし21世紀には日本は東アジアで覇権的な国として残ることはできない状況だ。巨額な財政赤字を抱え成長エンジンも以前と同じではなく、少子高齢化という社会的問題も抱えている。中国の大国化が進む一方で日本はこのような状況を抱えながら、「普通の国」になるため持続的に耐え、努力している。日本はそこで米国との同盟関係を強化し、やや強硬な外交政策をとっていると思える。一方で韓国は非常に深刻な戦略的ジレンマを抱えている。日本に比べて相対的に国力が弱い韓国は、中国に近いが非常にデリケートな位置にある、また分断国家として北の核とミサイルに直面している。このような戦略的な困難さの中で韓国の対外戦略は大きな課題を抱えている。

日韓關係は歴史をめぐる摩擦で非常に困難な状況にあるが、どちらか1国の責任ではな

く、日韓が構造的な課題に直面しているためだ。

①冷戦体制の崩壊以降に従来の反共体制が緩み、2000年代の後半から東アジアの秩序が、中国の大国化と日本の優位性劣化、そして韓国の中堅国家としての登場などで流動化し複雑化した。②日韓間には政界、財界で非公式な人脈関係があったが、1990年代以降の世代交代などで失われた。③私はこれが最重要だと思うが、垂直的な「強者・弱者」の関係から水平的な関係に移ってきている。韓国の国力の伸びと民主化を受け韓国の国民が政府に対し日本に堂々と主張するよう求めるようになった。慰安婦問題についてもそうだ。これが日韓関係を難しくしたのではないか。④日本の政治的情勢が保守化してきた。日本の政治システムは安倍首相の独走状態と言え、政界内部に牽制できる勢力が形成されていない。市民社会において自浄作用が過去に比べかなり弱くなっている。歴史問題で主導的立場にあった人々が高齢化している。若い人々への世代交代に伴い、青年層が歴史問題で韓国や中国にこれまでより強く出ている面もある。進歩・リベラル勢力が高齢化し弱体化し、日本の理念的バランスが片方に傾き始めている。このような状況が、日韓関係を困難にしている構造的な問題だ。北東アジアにおける勢力の流動化、日韓関係が非対称から対称関係へと変わってきたこと、韓国国内の民主化、日本国内の保守化、これらが複合的に絡まり日韓関係を難しくしている。

構造的な要素が日韓関係を自動的に弱体化させたわけではない。直接的に悪化させた原因の1つは両国の指導層間のコミュニケーションがなかったことだ。もう1つは、メディア報道に現れているように、国民の極端な思考が拡散されたことだ。関係悪化は、存在論的な問題というよりも認識論的な問題が大きいと私は思う。両国の相手に対する認識が誤解と偏見に満ちている。韓国の日本に対する認識上での最大問題は「過度の単純化」だろう。安倍首相になってから始まった歴史的な問題、そして集団的自衛権をはじめとする安保環境の変化、そして平和憲法改定の問題、領土問題、これら4つの問題を1つのパッケージとしてとらえ、非常に危険だ、安倍首相が危ない道へと導こうとしているといった単純な考え方になっている。複合的問題を1つの単純なプリズムを通して見る傾向が韓国にある。そして日本の韓国に対する認識も、誤解と偏見に満ちている。朴喆熙教授の指摘のように、日本国民の間にも慰安婦問題や強制徴用に対する補償問題などで(日本語で)「お詫び疲れ」が見られる。韓国政権は交代するごとに毎回毎回、歴史問題を持ち出して日本に圧力を加えてくる、そう考えている日本国民が多くいる。さらに前にも言及があった「中国傾斜論」、韓国があまりにも中国寄りになり歴史問題で手を携えて日本に圧力を加えていると考える誤解がある。韓国が中堅国家として台頭していることに関して、そのような韓国との関係設定をどうすべきか、日本がまだ座標を決めきれずにいる状況ではないか。

このように日韓関係が悪化した副作用として日韓両国は多くのコストを支払っている。経済統計を見ると分かるが、この数年間、貿易、金融、投資、観光、人的交流などが非常に萎縮し、現場の働き手は大きな困難に直面している。そして韓国に対する日本からの輸出も減っている。この状況にあまりにも無関心だという人が多い。姜英之理事長が言って

いたが、日本に住む「ニューカマー」を含め 100 万人近い韓国人の暮らしが非常に苦しくなり、不自由を感じている、嫌韓デモ、ヘイトスピーチは過去の日本で見られなかった現象で、日本に住む韓国人に脅威を与えている。

外交面でのコスト支払いも大きい。歴史問題をはじめワシントンにおける日韓間での葛藤拡散に疲労感が貯まっていると指摘できる。米国はアジア戦略を展開する上で、日韓間の歴史問題に否定的な見方をしている。南北関係はいま、統一プロセスに踏み出している段階だが、統一に関する日韓の基盤が弱体化するのではないかと憂慮している。その意味で、韓国が主導する平和統一のために日本の協力が非常に大切であるにもかかわらず、軽視されているのは非常に憂慮すべきだと思う。日本の役割は小さくない。日本は韓国同様、北朝鮮の核やミサイルの脅威にさらされている利害当事国だ。経済的側面でも、北朝鮮と未解決状態のままの「請求権問題」がある。100 億ドル程度と推定されているが、現在は荒廃状態にある北朝鮮の経済インフラを再建する上で非常に大きな役割を果たすはずだ。日韓国交正常化を通じて韓国が飛躍的な経済成長を達成できたことを考えた場合、非常に重要な問題だ。韓国が主導権を握り朝鮮半島が自由で民主主義的な、非核状態で統一され、また人権や法治が保証された統一がなされる場合、日本は統一に反対したり、抑制したりすることはないと思う。日本が統一への協力者になることもあるのではないか。

日韓関係の再構築については、冷戦時代から後の欧州でのドイツとポーランドの例を考えてみたい。米ソ両極の理念的対立の中で歴史問題を克服し、和解を通じて欧州全体に平和と繁栄の時代をもたらした、そのような現実を 21 世紀の東アジアについても実現しているのではないか。米中角逐の時代に、理念と価値を共有した日韓が協力を通じて努力を重ねれば、東アジア、あるいは東南アジアをも含めてアジアに平和と繁栄をもたらしているだろう。日韓関係の未来ビジョンは東アジアに共存繁栄の地域を創り出していくこと、日韓はともに役割を果たしていくべきだと思う。

司会の小牧所長が東京大学の木宮正史教授を紹介。

## **木宮正史・東京大学教授の主題発表 「日韓新時代の条件」**

2015 年は日韓国交正常化 50 周年であるにもかかわらず、祝うような雰囲気ではなかった。慰安婦問題で日韓の摩擦が増大し、韓国では日本の安倍政権への警戒感が強まったのに対して、日本では韓国の朴槿恵政権の「中国傾斜」と「告げ口外交」への批判が高まった。しかし 11 月 2 日に約 3 年半ぶりの日韓首脳会談が実現、12 月 28 日に慰安婦問題に関する政府間合意が劇的な形で実現し、日韓関係の「潮目」が変わってきた。さらに 2016 年 1 月

の北朝鮮の第4回核実験は、それを抑えられなかった中国に対する韓国の失望もあり、北朝鮮問題をめぐる日米韓の協力の重要性を韓国社会も再認識するようになった。

この日韓政府合意に一部の当事者が納得せず、日本政府の責任の取り方は不十分だとの批判は少なからず存在している。そのような批判は真摯に受け止める必要はあると思う。しかしこの合意は、今後の日韓関係を構想する出発点として位置付けるべきではないだろうか。最近の日韓関係を見ると、両国関係の重要さが日韓両社会で十分に認識されていないと感じる。国交正常化以来50年で、日韓協力がこれだけの成果を収めてきたにもかかわらず、なぜ互いにそのことを認めようとせず、「相手は変わらない」とあきらめてしまうのか、今一度、自問自答する必要がある。

1965年の日韓正常化の前の両国関係が良かったかと言うと、決してそうではない。しかし葛藤が存在したとしても、その顕在化を抑制するメカニズムが機能してきた。

冷戦期の日韓関係の特徴は、パワーにおける垂直的な関係、政治経済体制における異質な価値観、関係の一方方向性などだ。共通する歴史に対する異なる評価に起因する歴史摩擦、冷戦下で韓国が前哨として日本の安全保障の費用を負担しているにもかかわらず日本の貢献が不十分だと考える韓国と、朝鮮半島冷戦に巻き込まれたいと考える日本との間の安保摩擦が存在していた。しかしそうした摩擦は経済領域に落とし込まれて、言い換えれば、日本が韓国の経済発展に貢献するため経済協力することで解消されてきた。それを可能にしたのは、日韓両国が冷静体制下の反共自由主義陣営という同一陣営に属し、対米同盟を共有する「共通性」を前提にしながら、日韓の非対称性に基づく相互補完関係を構成することによって、摩擦のエスカレーションを抑制する相互の「敏感さ」と「鈍感さ」を提供していたからだ。

しかし日韓関係はその後、大きく変容した。関係の「水平化」、「均質化」、「多層化」、「双方向化」だ。このような構造変容は、共通性を基盤として日韓の対称性を高め、日韓双方の問題解決能力を向上させるだろうと期待された。しかし結果としてみると、問題解決能力を上回るような問題が噴出して葛藤が激化したのが目立った。日韓を取り巻く中国の大国化に伴う東アジアのパワーシフト、日韓関係の構造変容は、ルールや利益の共有を前提とした非対称性に基づく相互補完的關係という、従来、日韓間の摩擦エスカレーションを抑制したメカニズムにも重大な変化をもたらしている。第一に、歴史や安保面での摩擦を、利益配分を媒介とした調整可能な経済摩擦に変換することが困難になり、相互調整が困難でゼロサムのな決着が指向されやすいような歴史摩擦、安保摩擦、領土摩擦自体に取り組まない限りは、摩擦エスカレーションを抑制するのが困難になってきた。第二に、従来は日韓の非対称性を前提として日韓間の摩擦を抑制してきたルールや利益の共有というメカニズムが、対称化のもとではどちらが多く利益を得るか、どちらがルールの解釈を主導するのかをめぐる競合関係を、より一層激化させることになる。

このように、日韓関係が垂直的で異質な相互補完関係から、水平的で同質な競争関係に変わりつつある現状を考慮すると、従来、摩擦エスカレーションを抑制したメカニズムはもはや機能せず、今後の日韓関係は、今までとは全く異なる新たな発想で取り組まなければならない、という主張が出てくるのは当然なのかもしれない。

しかし残念ながら、そうした新たな体制に関する具体的イメージに関して、日韓の間で合意が形成されているわけではない。むしろ「1965年体制」を遠心的に引き裂くような政治力学が、日韓の間で、そして両国の国内で働いているというのが現状だ。新たな体制イメージがないまま、既存の体制を遠心的に崩壊させる政治力学が働くことは、日韓関係がアナーキーな状況になることを意味する。そのことは、日韓関係において、相互に「相手は変わらないのだから」、言い換えれば「韓国の反日はいつまで経っても変わらない」「日本はどんなに言っても、加害者としての歴史を反省しない」と相手を位置付けたまま、死活的に重要な問題に関して信頼するに足らず、協力し難い、ということの意味する。

では、そうした日韓関係を前提とすると、対北朝鮮政策、対中政策、対米政策について、日韓の外交的選択にどのような帰結がもたらされるのだろうか。

まず韓国にとり最重要問題の北朝鮮についてだが、民族問題で、基本的には韓国が主導して対応するのがタテマエだ。しかし現実には、北朝鮮への影響力行使に関して米中の協力を獲得する必要がある。それに比べると日本は以前のような大国でもないし、北朝鮮に対する影響力もない、また過去の歴史からして日本の関与は望ましくない。

日本にとって朝鮮半島は安全保障上で重要だ。しかし肝心の韓国が日本の関与を望まないということであれば、あえて関与する必要はない。南北関係で韓国優位が確保され、他国の力によって北朝鮮の軍事的挑発を抑え込むことができるのであれば、日本はそれに「無賃乗車」していればよい。あえて、韓国主導の統一に積極的に貢献する必要もない。

中国をめぐることは、韓国は中国の大国化を機会としてとらえ、それに伴う利益を最大化しようとする。ただし、安全保障においては対米同盟を基軸とする立場は不変なので、対中関係と対米関係の均衡を図るのが死活的に重要だ。そのために米中が対立関係にならないようにすることが必要だが、韓国自体にそれを誘導する力はない。

日本は米中が対立する方がよいと考えているようであり、そうした方向に米中を誘導するような政策を選択しているかのように見える。これは韓国の利益とは相反する。

日本は、中国の大国化に伴うリスクを韓国がどの程度認識しているかに懐疑的だ。そうしたリスクを自覚しないまま、経済や対北朝鮮政策における「中国傾斜」を強めることにより、韓国外交の選択幅が狭められているにもかかわらず、そのことに無自覚ではないかと、韓国外交への信頼を低下させる。

米国との関係では、韓国にとり米韓同盟が安全保障の基軸であることは与件だ。ただし米韓同盟がいつまでも日米同盟の後塵を拝するわけにはいかず、米韓同盟をさらに堅固に

していく必要がある。しかし米国の対アジア戦略が対中関係を念頭に置いたものであるだけに、韓国にとり米韓同盟の強化は対中関係における緊張を高めるリスクを伴う。「サード」ミサイル配備をめぐる米中関係における韓国の立場には、そうした矛盾が顕著に現れた。

日本にとっても、対米同盟関係は安保の基軸で、朝鮮半島有事に特化する米韓同盟と、グローバル化した日米同盟とは、相互補完的である。しかし米国をはじめとする国際社会に向けて、歴史問題などで韓国が日本批判を展開することを黙認することはできず、積極的に反論していかなければならない。

以上、日韓の相互不信が克服され難いことを与件として、北朝鮮、中国、米国に対する日韓の政策シナリオを論じた。

このジレンマを克服する、言い換えれば日韓の外交協力がある程度可能であることを前提とすれば、こうした日韓の外交政策の選択幅はもっと広がるはずだ。

北朝鮮の核保有で、安全保障上の脅威を最も受けるのは非核保有国である日韓だ。従って、韓国主導で南北関係が展開され、統一されることの方が、日本の安全保障上で望ましい。対北朝鮮関係についても、対米、対中関係についても、日韓単独では影響力に限界があるが、日韓が協力すれば少なからぬ影響力がある。

中国の大国化に便乗できるのであればよいが、利用されることで中国の影響下に置かれることもあるのではないか。そうした場合にどのように対応するのか。米韓同盟関係が中国に対する交渉力を与えるわけだが、米国の真意は不透明だ。日韓が協力することによって、中国の一方的な力による現状変更を抑制し、中国を東アジアにおける責任ある大国として行動させるように誘導することを考えた方がよいのではないか。

日韓は、東アジアに米国の関与が必要だという認識を共有している。その上で、どのように関与してもらおうのかを考える必要があるし、またそれに伴う費用を最小化する必要がある。そのためには米国の関与をめぐる日韓が不必要な競争を展開するよりも、米国の関与の仕方と、その費用負担について、日韓がある程度、認識を共有し、対米交渉を行うのが最も合理的だ。

以上のように、今後の東アジア国際関係の展開に関して、何を目的とし、どのように北朝鮮問題に取り組むのか、まだどのように米国、中国に対応するのか、そして、どのような米中関係が望ましいと考えるのか、日韓にはそれほど大きな乖離はないはずだ。にもかかわらず、それがあたかも正反対で、対立しているかのように見えるのは、日韓の相互不信が不変であるかのような前提があるからではないか。

1965年体制に対しては、一方で過去における日本の歴史的責任が問われなかったのも、今こそ問われなければならないという批判がある。他方で、もはや使命を終えており、日本が韓国に配慮して何かをするという解決策はもはや通用しないという見方もある。

しかし、どちらもが見逃している大切な「事実」がある。1965年体制の「進化」のプロ

セスだ。第一に、この間 50 年間、日韓関係の構造は関係の「水平化」を含めて大きな変容を遂げてきた。第二に、日韓関係を取り巻く東アジアの国際政治も、特に中国をめぐって大きく変わってきており、東アジアに埋め込まれた日韓 1965 年体制も、従来の対中・対北朝鮮への冷戦対応型から、東アジアの国際政治にいかにも中国を迎え入れ、関与させていくのかという課題に取り組むようになってきた。第三に、日韓を取り巻く国際規範自体が、植民地支配の責任という問題意識の台頭や、戦時下の女性人権問題に対する国際的な規範変容などにみられるように、変わってきた。

実際に 65 年以降の日韓経済協力、80 年代初頭の安保経協、90 年代の慰安婦問題に対するアジア女性基金による対応、95 年の村山談話、98 年の日韓パートナーシップ宣言、2010 年の菅談話など、このような条件変化に対応して 65 年体制は変容してきた。戦後 70 年の安倍談話も、慰安婦問題に関する日韓政府間合意も、その延長線上に位置付けられるものだ。65 年体制が、柔軟性を持って、新たな条件変化に対応し続けてきたからではないか。その進化のプロセスを支えてきたのは、日韓が互いの存在を必要とし、そのために協力を通して価値を生み出してきたことだ。

この 50 年間、日韓は東アジアにおいて、さらに世界において、その協力を通して多くの実績を積み上げてきた。経済発展が代表的だが、それだけでなく、激烈な南北朝鮮の体制競争で韓国の優位が確立され、朝鮮半島の統一に向けた展望も開かれつつある。現状では、中国の大国化や北朝鮮の核開発、それに対応した日韓の安全保守政策の「転換」などに起因して、良好な安全保障環境が確保されているとはいいがたい。にもかかわらず、1965 年当時には「侵略者」であり「現状変更勢力」であった北朝鮮が優位だった状況から考えると、安全保障環境は明らかに改善されてきたととらえるべきだろう。

にもかかわらず当事者である日韓には、そうした認識がないように見える。良好な日韓関係が日韓の「共有財産」であり、それを使う事で、日韓の間に存在する種々の問題を解決するための問題解決能力を涵養することができる。現状は、日韓の間の種々の問題の取り組みが、日韓関係を「消耗」させる方向に機能しているのではないか。そして結局は、肝心な問題解決能力の低下を招いてしまっているのではないか。

こうした実績を生み出してきたものを、「賞味期限切れ」であり、もやは「用済み」だとして、何の展望もないまま、新たなパラダイムに転換するべきだという考え方には、同意できない。そうした変容を絶え間なく蓄積した 1965 年体制に基づき、それを活かすことによって、新たな課題に対応する必要がある。

最後に日韓新時代の条件は何かについて。

第一に現実に対するリアルな認識、自らの利益に対する冷徹な認識に基づく外交政策の必要性だ。これまで論じた 2 つのシナリオを比較して、それでも日韓の相互不信は変わらないのだから第 1 のシナリオしか道はない、ということであれば、それはそれで仕方ないだろう。しかし、そうした前提に立つのでない限り、日韓にとって 2 つのシナリオのうち

どちらが好ましい選択なのかの判断は難しくない。

第二に、政治の役割の重要性を挙げたい。日韓関係が、歴史的経緯もありデリケートに扱うべき問題であればあるほど、やはり、いかに大事に扱う必要があるのか、そのためには政治の役割が重要であるということは、この10年くらいの日韓関係が証明している。これは政治家に任せておけば良い、ということではない。政治を担うのが一人一人の国民であるという当然の事実即して言えば、私たちが、これからの両国の行く末を考え、そのために日韓関係の重要さを再認識し、それをいかに「使いこなすか」を考える必要がある。

歴史問題を国家のメンツとしてではなく、蹂躪された人権の回復という観点で考えることが肝要だ。「国益のためには歴史問題は我慢しろ」「国益のためには個人の人権はある程度は犠牲にされてもやむを得ない」ということは決してあってはならない。国益を実現するためにも「良好な日韓関係」という共有財産を維持する必要があり、そのためには個人の人権、特に日韓の過去の歴史的経緯によって人権を蹂躪された被害者の人権を尊重することが必要だ。

その意味で、私の主張する日韓新時代とは、新時代ではないかもしれない。この50年の成果を再認識するところから出発すべきであり、それ自体が新時代を切り開く知恵を提供することができるのではないかと確信している。

司会の小牧所長が、これまでの総論的な発表を踏まえて、経済、安保と、個別、部門別に論議を進めたいとして、安倍誠アジア経済研究所東アジア研究グループ長を紹介。

## **安倍誠・アジア経済研究所東アジア研究グループ長の主題発表 「日韓経済関係－競合から新たな分業に向けて－」**

近年は日韓の経済関係、特に貿易について停滞が指摘されている。絶対額で見ても、ここ数年、貿易が減少傾向にあるのは事実だ。短期的な要因としては、特に韓国の対日輸出の面から言うと、2013年以降の円安の進行によって、韓国製品が相対的に割高になってしまったことが大きいだろう。また、韓国の対日輸入の減少から言うと、韓国の場合は日本から主に第三国に向け輸出用の現資材および機械設備の輸入が多いわけだが、これが韓国の輸出全体の伸びが大きく鈍化する中で不振に陥っているというように言えると思う。

しかし、このような最近の動きだけでなく、より構造的な原因も左右しているのは間違いない。つまり、日韓経済が以前のような補完的關係から競合關係へと変化を遂げてきた。韓国は1960年代半ばから80年代後半まで、主に日本から現資材、機械設備を輸入し、それを基に組み立て加工した労働集約的な製品を米国など先進国に輸出してきた。日韓が垂直的な分業關係を築いた、いわば「太平洋トライアングル構造」の下で、韓国は高成長を遂げることに成功した。日本にとっても、韓国は重化学工業製品の輸出先で重要なパート

ナーとなり、米国に次いで第二位の貿易相手国である状態が長く続いてきた。

しかし 1990 年代に入って、こうした関係は大きな変化を見せた。韓国は賃金上昇などで労働集約的な製品の国際競争力を失ったが、これに代わって造船、自動車、鉄鋼、化学、合成繊維など重化学工業製品が輸出の主役となった。これらは、韓国政府が 1970 年代から、戦後日本の産業振興策をベンチマークとして積極的に育成を図ってきた産業で、韓国企業も政府の政策に呼応してやはり、主に日本企業をベンチマークとして技術を導入し、成長を遂げてきた。その結果、1990 年代に入って日韓産業は、分業・補完関係から競合関係がより強くなってきた。韓国は部品や材料、機械設備でも、一部の高性能の分野では依然として日本から輸入しつつも、それ以外の汎用品の分野では日本から輸入しなくても十分に国産化できるようになり、さらには、中国や新興国に対しては自らが部資材供給者の役割を果たすようになった。さらに、日本、韓国の双方の企業は、自動車や家電、AV 機器などの分野では、それぞれの国内市場はホームグラウンドとして優位を維持しつつ、第三国の市場では激しく競争するようになっている。

さらに 2 つの要因が日韓両国間の競合を深めてきたと言えるかと思う。第一の要因は、いわゆる「失われた 20 年」、日本経済の長期の停滞だ。バブル崩壊以降、日本企業はその後始末のために財務健全化と人員整理に追われるようになった。その結果、効果的なイノベーションを生み出す余裕を失ってしまった。さらに、日本企業にイノベーションを生み出す重要な場所であった日本の国内市場も、経済の長期停滞によって、その役割を果たせなくなってしまった。

第二の要因は、IT 製品固有の、いわゆる「キャッチアップの前倒し」現象だ。2000 年以降、韓国の主力製品は半導体や携帯電話などだ。IT 製品はオープン・モジュラーな製品設計という特性を持っていることから、製品知識と関連技術への接近が比較的容易であり、コアとなる部品やソフトウェアを外部調達することによって急速にキャッチアップすることができる。こうした韓国 IT 企業の急速な追い上げに対して、日本企業は十分に対応することができず、多くの分野で先行を許すことになっているのはご承知の通りだ。

このように競争が強まっている日韓産業ではあるが、そうした中でも両国の間では一定の棲み分けをする分業関係に向けた新たな動きも進んでいる。特に日本の電機メーカーなどでは長い停滞期を経て、韓国企業はもちろん、他の日本企業とも競合するような分野は避けて、企業独自の分野に特化しようという動きが進んでいる。

日本企業は、ともすればこれまで、非常に同質的な競争、同じような分野に多くの企業が参入し競争する傾向が強かったが、こうした関係が次第に崩れ、それぞれ企業独自の道に進むような方向にあると思う。

韓国企業も、従来のやり方から転換が求められているのではないだろうか。韓国企業も

日本企業と同様に、同質的な競争を繰り広げる傾向が現在まであったと思う。しかし現在、中国産業が韓国産業と同じ道を進んできている。しかも中国は、分野によっては韓国よりも長い重化学工業の歴史を持っていて、蓄積を持っている。IT 産業においては、キャッチアップの速度は韓国以上に速い。従来のやり方を進めていけば、早晩、韓国も日本と同じような状況に陥ることになる。いや、既に陥りつつあることは、近年の韓国経済の低迷を見ても明らかだろう。特に近年の韓国の輸出不振は、もちろん世界経済、世界貿易全体が収縮傾向にあることに影響を非常に受けていることは間違いないが、さらに韓国においては、中国など新興国向け中心の輸出構造が限界に達していることが明らかだ。改めて先進国市場に目を向けて独自の製品を開発・生産する方向に力を注ぐべきであり、そうした意味で、地理的に、そして文化的に、日本はそのための格好のテスト市場になるはずだ。今や日本市場は、かつてのような閉鎖的な市場ではない。実際、韓国の中堅ベンチャー企業の中には、日本企業にはないアイデアにより新たに日本国内でビジネス拡大のチャンスをつかんでいるところも出現している。こうした企業は日本の有名な大企業ともコラボレーションをしながら、実は日本の消費者も韓国企業と知らないで使っている製品を送り出しており、まだ多いとは言えないとはいえ、そこかしこにそんな企業が出現している。こうした動きは、今後も広がっていく可能性がある。

こうした企業の動きはもちろん注目されるが、日韓の新たな分業関係の構築に向けて日韓両国政府の果たすべき役割は依然として大きい。

第一に、日韓それぞれの強みを活かした分業関係を構築するためには、両経済間で市場メカニズムがより機能するような環境づくりが不可欠だ。そのためには、日韓自由貿易協定（FTA）または経済連携協定（EPA）を締結することが求められる。残念ながら、これら 2 国間の協定交渉には具体的な進展が見られない状況だが、最近の韓国政府の環太平洋パートナーシップ協定（TPP）参加の意思表示という動きは、日韓 FTA とほぼ同様の効果を持つものとして注目されている。韓国政府の TPP 参加に向けた準備、交渉に向けて、日本政府は積極的に支援していくべきだろう。

第二に、通貨スワップの再締結など、日韓通貨金融協力の再強化だ。以前ほどではないが、韓国経済はグローバルな金融危機や金融不安には脆弱であり、そのたびに資金の流出や、大幅な通貨ウォンの下落にみまわれている。これは世界的な金融危機、金融不安のたびに安全資産として大幅に円高となる日本とは対照的だ。この結果、ウォン・円レートの変動は極めて大きなものになっている。こうしたことは実は日本経済にとってもマイナスであることは、リーマンショック直後を見れば明らかだ。通貨スワップに関しては日韓米ともに、さまざまな思惑、さらにはメンツがかかわっているように見受けられるが、それぞれの経済の質を考えても協力関係をより進めるべきだろう。

貿易では縮小傾向にあると述べた日韓関係だが、韓国人の日本への観光客は増加を続け、以前は減少傾向にあると言われていた韓国への日本人観光客も今年 2 月以降は増加に転じていると伝えられている。日本企業の対韓投資は近年は縮小しているとされているが、2000 年代半ばと 2010 年代初頭に非常に大幅な日本企業の韓国投資があった。これが近年はサムスンだとか LG だとかの韓国の大企業への素材機械を提供するために日本の有力な化学メーカー、機械メーカーが進出し、こうした企業の多くは非常に事業を拡大している。

広い目で見れば、日韓間の経済交流は依然として活発であり、日韓の政府・企業がその流れをさらに発展させるべく努力するよう望みたい。

続いて安保協力について、韓国の東アジア外交安保政策研究所所長で、漢陽（ハニャン）大学国際大学院教授だった鄭京泳（チョン・ギョンヨン）国際政治学博士が発表した。

### **鄭京泳・韓国東アジア外交安保政策研究所長の主題発表 「戦略環境の変化と韓日安保協力」**

既に出たが中国の台頭で東アジアの地域秩序が揺れ動いている。自然災害、環境悪化を含む超国家的な脅威が増大し、破綻国家、テロ、海賊のために、グローバルな平和が脅かされている。

また、北朝鮮が核兵器、弾道ミサイルで技術高度化を進め、国際社会で孤立を深めて韓半島の緊張が高まっている。これは東アジア、そしてさらに広く世界的な脅威になっている。このような状況下で、韓日間の安保協力を通じた共同対処が求められている。

グローバルな次元では、米国と中国の覇権争いが存在する。米国は中国に対し、責任ある大国として国際的な秩序、規範を順守するよう求めている。

米国は、フィリピン、インドネシアとの安保協力関係を強め、インドとの協力、そして中東との軍事的協力も拡大して、中国の力を抑え込む戦略を進めている。経済面では、環太平洋連携協定（TPP）によって巨大な市場を構築し、政治的な力をさらに拡大させようとしている。中国に対抗し、さまざまな戦略を駆使している。日本の沖縄、そしてフィリピンを米国の域内にしておこうとしている。中国は、2040 年までにハワイまで勢力を拡大しようという戦略を、目に見える形にしようとしている。中国はまた、アジアインフラ投資銀行（AIIB）のような域内での包括的な戦略を通じて、ユーラシア地域を主導していこうとも考えている。この中国の動きは、域内に不和をもたらし、既存秩序が脅かされている。

また大量破壊兵器が拡散していることも見逃せない。サイバーテロも非常に深刻だ。

東アジア次元で見ると、新たな米日関係や、それに対抗して中国とロシアの戦略的な協力関係が目立つようになり、2つの勢力が対抗する形になっている。また、民族主義の問題が北東アジアの安定と秩序に大きな脅威を与えている。

特に北朝鮮は、これまでに増して、非常に挑発的な軍事的脅威となっており、戦略的目標も他の国とは違っている。2011年に金正日総書記が死亡した直後に権力を握った金正恩氏は、北朝鮮を「強盛大国」にし、朝鮮半島全体を「金日成・金正日主義化」しようとしている。労働党の第7回党大会では「核を恒久的に保有する国にする」と宣言した。日本と韓国が共同で対処していかなければいけない状況だ。

日韓間できちんとした戦略目標が必要となっているが、最終目標として両国の安全、地域の安全、グローバルな平和の促進といったことに力を置くべきだ。必要なことは、両国が主権を尊重し、今まで保持してきた普遍的な価値を共有し、どのような形態であれ歴史認識や軍事的な対立を避けることだ。韓半島の安定と平和のため、ともに努力をすべきで、平和維持活動とか対サイバーテロ協力などを通じて平和を構築していかなければならない。

さらに韓半島レベルで安保協力を行うとすると、「平時」においては休戦体制を維持していく必要がある。持続的な協力をしていく必要があり、演習なども協力していかなければならない。特に米国を経由する形になっている軍事情報の流れを、日韓で軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を締結することにより、円滑にしていかなければならない。また韓米日がともに北朝鮮に対応していかなければならない。

北朝鮮情勢の「急変時・有事」にどうするかは、軍事的と非軍事的な対応がある。軍事的分野の対応は、大量破壊兵器のコントロールができなくなる場合だ。例えば軍事クーデターが発生したとか、金正恩体制が核とミサイルで外部挑発をするといった情勢が考えられる。これらは、韓米日が事前に情報をつかみ、安全と平和の脅威にならないように対処していくべきだ。もう一つは、北朝鮮の北部にある白頭山の火山噴火などの自然災害の可能性だ。自然災害は、北朝鮮住民だけでなく、寧辺地域の核施設に影響を及ぼすかもしれない。日本にも影響が及ぶこともあるので、日韓双方で協力していかなければならない。

3番目には「戦争時」だ。どのような情勢でも、日本の集団的自衛権が作動するにせよ、北朝鮮に対する日本の地上軍の上陸作戦などは望ましくない。歴史的な過去がある。北朝鮮地域は大韓民国の憲法により韓国領土の一部で、国際法上の主権国家とはみなされない。戦争勃発の場合には、韓国の同意がない限り、日本の自衛隊が韓半島に上陸する、もしくは参戦するのは、やめなければならない。しかし、日本はさまざまな形で協力ができると思う。特に、国連軍司令部の後方支援が必要となる。国連軍司令部の後方基地となっている日本国内にある海軍を含めた7つの基地、また兵站基地の役割を果たす場所もある。また掃海作戦がある。北朝鮮がもしも米艦艇や第三国の艦船を破壊したりしようとする場合、港に機雷を設置することがある。この作戦では、日本の海上自衛隊の掃海艇などを派遣して、掃海作戦を行うべきだろう。もう一つは、韓国に滞在している日本人の搬送作戦だ。

この問題は在韓米軍の力を活用して、港湾とか空軍基地から米軍の輸送艦や輸送機を使って日本に無事に送り返すようにすることが必要だ。日本の自衛隊が韓国に上陸して、日本国民を輸送するというのではなく、在韓米軍の戦力をもって韓国滞在の日本国民を無事に帰還させるのが望ましい。

韓半島統一について、既に多くの人々が触れた。統一後の韓半島は、非核化した国、自由民主主義の国でなければならない。地域共同体に開かれた文化共同体を指向する。日本政府が韓国主導の統一を積極的に支援すると明言することは大切だ。統一された韓半島は、日本の平和と安全に大きく寄与するだろう。統一は南北によって成し遂げられるが、35年間の日本の植民地統治がなければ韓半島の分断はあり得なかった。また、米国とソ連という超大国が38度線で分断したから現状になった。朝鮮戦争の際に鴨緑江まで進軍した際に中国軍の介入がなければ統一は成し遂げられたはずだ。韓半島が分断されたままでは、半島だけでなく、東アジアの繁栄、平和ができない。だから統一は、ともに追求していかなければならない大変重要な歴史的課題だ。

アジア太平洋地域における韓日の協力は、現在このような冷戦状態が続いている中で、どこかの国に頼るわけではなく、北東アジアにおける新たな体制が必要だ。その一つとして、北東アジアの平和機構を設けていかなければならない。アジアで首脳会議も行われているが、さまざまな協力を目に見える形でつくっていくのが大切だ。このために、日韓が先頭に立って、具体的には韓中日が東北アジアにおける多者安保機構を制度化していかなければならない。さまざまな活動ができると思うが、自国の国防費増大は望ましくなく、交流を深めることで、不信や対立を解消していけると思う。特にグローバルな次元での災害や地震などに迅速に対応できる組織が必要だ。軍だけでなく、警察や非政府組織（NGO）も一緒に参加する。日本は地震に関して自衛隊の能力が優れている。韓国はテロ対策の問題で非常に優れている部分がある。中国は洪水、台風に強く、ボーダーレスな災害に即応できるような組織を、事前に準備することが望ましい。相互不信を解消するため寄与できるだろうし、北東アジアにおける安定と繁栄を作り出せると思う。

南シナ海の問題は、地域の秩序を脅かすもので許すことはできない。平和的方法で解決しなくてはいけない。人工島を造成するなどには、秩序を回復できるように対処すべきだ。

グローバル次元において、平和維持軍（PKO）の協力も大切だ。韓国と日本は南スーダンにPKOを派遣している。昨年だったか、韓国軍の方に日本軍から弾薬を提供してくれた。スムーズに行われるよう軍事協定を結ぶ必要がある。海外においてともに作戦ができるようにするためだ。特定の地域に行って橋など工事をする場合、特殊部隊が警備をするような協力体制も構築すべきだ。海賊対策、サイバー問題でも、日韓が情報を共有し、平素から訓練し、ともに対処できるようにすべきだ。

日韓両国が互いに背を向け合っているのは良いことではない。顔を合わせて話し合い、

相互を尊重する必要がある。そして、地域の平和と安全のために対処していかなければならない。東アジア時代の主力として日韓が、この地域でリードしていくことができるだろう。

「5人の発表を受け、討論を4人をお願いしている」と司会の小牧所長。発表者は非常にバランスの取れた、非の打ち所がない発言をされた。それだけでは面白くなかろうと、あらかじめ想定して討論者を選んだので、大胆な問題提起を期待していると述べた。

羅美景（ナ・ミギョン）氏を「韓国の順川郷（スンチョンヒャン）大学の教授で、歴史問題に詳しいと聞いている」と紹介。

### 羅美景・順川郷大学教授の討論



報告者の方々は、経済協力、歴史問題、安保協力などで同じ趣旨の話をしていたと受け止めた。端的に言えば、新しい未来の時代、中国と米国が、どちらが主導するのかパワーシフトをめぐる角逐していく時代に、韓国と日本は協力しなければ生き残れないという認識だ。朝鮮半島をめぐる地政学的な問題や北朝鮮の問題も、グローバルな状況で関係を拡大していく中で扱われることになる。日本の国益、韓国の国益を念頭に置きながら共助の道を探っていかなければならない。

昨年12月28日に日韓関係で非常にデリケートな問題である慰安婦問題が、物足りなさを残しながらであったとはいえ、日本政府が責任を認めおわびを表明する意義のある成果

を生んだ。アジアへ軸足を置き直すりバランス政策をとりつつ中国と対応している米国は、北東アジアで日韓関係を改善して日米韓の協力関係を強めようと一貫して働き掛けてきた、その結果でもあった。私は当事者ではないが、幾つかの課題が浮上している。

国内の政治問題になってきた。韓国では5月30日に革新系最大野党「共に民主党」が慰安婦問題の政府間合意の再交渉を促す決議案を議会に提出している。日本でも政権与党の一部で、慰安婦被害者を支援する財団（韓国で5月31日に設立準備委員会が発足）へ日本側から拠出金を提供することは在韓日本大使館の前にある少女像の移転と結び付いているという、韓国政府と食い違う主張が断続的に続いており、日本の言論メディアにも恣意的な解釈や推測があふれている。

日韓の言論メディアが合意内容に自分たちに都合の良い解釈を加え、過熱報道することで、マイナスイメージを相互に悪い方に引っ張り合う悪弊が出ている。正確で体系的な説明が不可欠だ。妥結が最終的に成功するかどうかは、日本側が合意精神に基づき後続措置を誠実に履行することに懸かっている。成功は、中期的な日韓友好協力関係の復元と日米韓3国の協力強化につながるだけに重要だ。独島（日本側では竹島）の領有件問題などもあるだけに、速度感も大切で、日韓首脳会談の早期開催への努力強化も望まれる。

司会の小牧所長が李宇炯（イ・ジャヒョン）理事長について、韓国漢白（ハンベク）統一財団を「韓国・済州島の漢拏山（ハルラサン）から北朝鮮の中国との国境の白頭山（ペクトゥサン）までの意味で、前年のソウルでの国際シンポジウムからの東アジア研究所の新たなパートナーになっている」と紹介。

## 李宇炯・漢白統一財団理事長の討論

韓日関係の改善と韓半島統一問題について発言したい。1945年の（日本植民地からの）解放の後、65年に実現した日韓国交正常化からも半世紀が過ぎたが、日韓関係は改善と悪化が繰り返されている。

両国が協力して以下の4点で協力して努力する必要がある。

(1) 葛藤の中心である歴史問題で、経験を踏まえて隙間を狭め、国境と民族を超越した、加害と被害の実像について相互に認識を深めていく。

(2) これまで米国の仲介で展開されてきた韓日の安保協力関係は、北朝鮮の核とミサイル開発で韓日の安保環境が大きく変化、米国の調整力に依存しない責任外交が重要になってきた。北の核保有に最大の影響を受けるのは韓日だ。韓国は中国との密接な関係を維持し日本の脅威が中国より大きいと、日本は中国を潜在的な脅威の国とみなしている。従って、日本は日米同盟の強化へ、韓国は韓米関係より中国との関係に比重を置いている。争点を分析的に見直して21世紀の韓日関係改善の礎を築いていく。

(3) 韓日 FTA 交渉を早急に再開し、経済・産業協力を強化していく。韓国内の投資環境を改善し、日本部品産業の対韓投資を拡大する中で貿易投資の不均衡解消を目指す。

端的に言えば、新しい未来の時代、中国とアメリカが、どちらが主導するのかパワーシフトをめぐって角逐していく時代に、韓国と日本は協力しなければ生き残れないという認識だ。朝鮮半島をめぐる地政学的な問題や北朝鮮の問題も、グローバルな状況で関係を拡大していく中で扱われることになる。日本の国益、韓国の国益を念頭に置きながら共助の道を探っていかなければならない。

(4) 増加し続けている社会・文化的面での相互交流を拡大することを通じて、両国民が互いに持っている拒否感を薄めていく。

韓半島の統一に大きく貢献する可能性があるので、韓日関係を上のように改善し、統一のための協力体制を築いていかなければならない。そのため築くべき協力体制は以下の4点だ。

(1) 北朝鮮の非核化と変化への誘導のためにも韓日はもちろん、国際社会の共助が肝心だ。

(2) 核実験と制裁で日朝関係の改善が遠ざかっているが、貿易再開で経済回復と生活を向上させ、人的交流の拡大で北朝鮮の改革開放を進めるのが望ましい。韓国は日朝関係改善を戦略的に利用すれば、対北朝鮮政策のリスクを減らし、統一費用の削減につながる。

(3) 北朝鮮の開発のため日韓相互協力を図るべきで、北朝鮮の経済再建と住民生活の向上、国際社会への組み込みへとつなげる。韓国は南北協力の経験と資本、技術を活かす。

(4) 韓日両国で南北統一運動を展開すべきだ。韓国の統一に関する事業の経験と日本の協力で、日本社会の中に統一志向の世論をつくり、韓半島統一ネットワーク構築を目指す。在日韓国人同胞を対象とする統一運動を、一般日本国民に伝えていく機会にできよう。

南北統一問題は日韓関係の改善により肯定的な影響を受ける。2015年末の「慰安婦合意」を活かして未来志向の関係を模索しながら、韓半島統一の場を開いていくことが課題だ。

主として経済問題で、山梨県立大学の徐正根（ソ・ジョンゲン）教授が司会者の紹介を受けて討論に参加。

## 徐正根・山梨県立大学教授の討論

5分間という”長い”時間をいただき感謝。箇条書きの短いレジュメを用意したが、ここでは2点に絞りたい。安倍・東アジア研究グループ長の報告を聞き、また他の先生方も経済問題に触れられた。特に安倍先生は実証分析に定評のあるだけに報告内容に異論はない。

経済関係が水平化してきている、極めて成熟した先進国型になっているという安倍先生の指摘があり、木宮先生も非対称的關係から対称化してきていると話された。そうになると、政府の経済に関する役割は一体何かという問題が生まれる。市場メカニズムがより機能す

る環境づくりと、通貨政策の重要性の 2 点が挙げられた。経済学での市場メカニズムと政治的な民主主義を「求めるべき価値」として共有する見方を日本側はとってきたが、最近になって日本外務省がそうは見えていないと変化してきた。私が言いたいのは、市場メカニズムと国内総生産（GDP）、それで国民は幸せになるのかという根本的な問いだ。国民の幸せを政府がどう担保するのか。朴槿恵政権は「経済民主化」という、実際には全く追求しなかった目標を掲げてきたが、目標への道半ばですらなく、取り掛かったとも言えない状態だ。市場で解決できないことこそ、政府がしなければならない。この点では、日韓両国が市場メカニズムの欠点の是正に協力し合える。市場メカニズムの結果としての経済成長が実現しても、企業にばかり利益回り国民に届かなければ、今の韓国の若者が「ヘル韓国」と言って自分の国を出て行く、ここは幸せな国ではないという状況への国民の判断に対して、政府はどうできるのか。

基調講演で出た「東アジア共同体」を進めるべきであるという「べき論」が、東南アジアを中心に盛んに語られている。私はエコノミストの立場からは東アジア共同体は非常に難しいだろうと考えている。しかし難しいからやらないのではなく進めるべきだろうと、インドネシアやマレーシアの人たちと討論してきて考えるようになった。私の東アジア共同体は中国を除いたものだ。中国を排除するのではなくて、中国は我々と同じようにできるのであれば「どうぞ」と言ってあげれば良い、と考えている。その話を日本ですると「そんな話は初めてだ」となる。「そうしてそんなことが言えるのか」と、それはそうです、中国に依存していますから。大国化している中国の市場に依存しているので、その中国を除くというのは、そもそも非現実的だと。しかし、これが経済問題の政治化になるわけで、日本と韓国が統一韓半島を目指して、核となって、東南アジアと提携して、中華経済圏と対抗するような戦略が描かれるべきではないか。と私は思う。

政治的課題と経済がどのように関係するのかの例がスマホだ。サムソン製のギャラクシーなどメードインコリアのスマホがたくさん入ってきた。一時は日本市場を席卷して、後にアップルの iPhone につぶされた形になった。日本市場から追い出された時、イメージ問題があった。サムソン製は今や世界を席卷しているので全体では悪いイメージではない。しかし日本では、サムソン製だからでなく「メードインコリアだから、ちょっと違うのではないか」と、そのイメージが争点となって経済に影響を及ぼす構造がある。企業にとってイメージをどう確保するかは、製品という点では企業単独の問題ではあるが、社会的現象としての嫌韓とか反韓とかにも関係してイメージは定着するわけで、このイメージ管理は政府が行うべきであろう。例えば韓国政府が日本の嫌韓、反韓に口を挟もうとしても事態は動かないだろう、日本政府に韓国に対するイメージ改善を提起することが事態改善につながると思うので、それがうまく管理されれば経済的に悪影響を及ぼす部分を補える可能性があると思う。以上です。

司会者がもともと防衛研究所で、その後に韓国の延世（ヨンセ）大学で教え、現在は日

本に戻って殖大学大学院特任教授をされていると武貞氏を紹介。

## 武貞秀士・拓殖大学大学院特任教授の討論

最後の討論者ということで、付け足しみたいですが、東アジア総合研究所が25年を迎える祝賀の機会に話すことができ感謝する。東京開催には意義がある。韓国の会合では、北朝鮮の核開発、北朝鮮の現在の路線、あるいは金正恩氏を説得できるのは中国だ、韓国と中国の協力のもとで北朝鮮問題を解決していこうという発表を数多く聞く機会がある。しかしここでは、先ほどから朴喆熙先生、李元徳先生はじめ、日本と韓国の関係強化が北朝鮮との関係で取り上げられて北朝鮮の問題に対処するためには日韓の協力が必要だ、との報告が続いている。会場の皆さん全員も賛成しておられると受け止めた。ソウルとは180度違う展開で、韓国の人々は本当にそう思っているのかといつも疑問を感じていた。

ご紹介のように36年間にわたり安全保障の問題を扱ってきたが、きょうは鄭京泳先生の報告についてコメントする。9割程度は異論がなく、同意する部分が多い、特に北朝鮮のミサイル発射、核実験などなど北朝鮮の問題、それに有事、つまり戦争という事態に対処しなければならないし、戦争の場合に北朝鮮が崩壊をする、あるいはその前に南侵など軍事的手段に訴えるという2つのケースも考えなければならないが、その場合に日本と韓国の共同で対処していく必要があるという重要な指摘があった。同感で、具体的にどうするかでも9割ぐらいは鄭京泳先生に同意するが、「韓国の同意なしに北朝鮮、朝鮮半島北半部中で自衛隊の活動を許すことはない、あるいは日本人救出の作戦に関して国連軍の指揮下で行われるにせよやはり韓国の同意が必要であると、北朝鮮の中における戦闘活動については韓国の同意はない、これが鄭京泳先生のポイントだった。反論をする気はないが、韓国の人々から願いますと、身を切って血を流しても、韓国の生存のために、国連軍の協力、あるいは依頼に基づいて自衛隊を送ってくださいと言われたい限り、とんでもない話で、自衛隊は行くことはないと思いますよ。法的に国際法、新しい安保法制で可能かどうかの議論の前に、気持ちとして全くその気はない。というのは1950年からの朝鮮戦争で掃海部隊を出して日本の関係者が命を落としたことがあった。これは掃海艇について日本が世界で最も優秀な能力を持っていて、国連軍も韓国軍も同種の掃海艇がなかったからお願いがあって命を捨てる人も出てきた。感謝されてこそ、あるいはお願いされてこそ、協力ができるもので、これは日本国民の総意だと私は思う。

もう一つは、北朝鮮の第1次核危機、1994年の米朝合意がピークだったわけですが、日本の中でも20万人ぐらいの難民が一番近い九州に脱出してくるとの議論が出た。ピストン輸送で対処しなければならない、在韓米軍、あるいはカナダとかオーストラリアの軍人家族、あるいはビザを持たず渡航可能な韓国の人も含めて20万人とされた。日本の自衛隊の航空機も使わねばならない、これは韓国側が願いますというベースですが、朝鮮半島

有事の際に自衛隊が動くという時は、日本政府が韓国にお願いをしなければいけないと思っている韓国の中の全ての議論は間違いだ。助けてくださいと言わなければならない事態だ。朝鮮半島での戦争では有事の作戦権は米軍大将に移るので韓国の意見が100%通るわけではなく、韓国軍も国連軍の作戦統制の中に入る。どこまで韓国が反対できるかについての法的、あるいは実際の作戦上の問題もあるが、その前に韓国の国内世論が何とか日本の自衛隊に来てもらって脱出を助けてもらわないと韓国内が大混乱に陥るという事態になる。こういった議論がなぜ韓国で行われないのでしょうか。いつも自衛隊に席卷されるのではないかという議論だけが先行して、自ら国民の、国家の、民族の安全という議論がゴソッと欠けてきたのが韓国の安全保障論議ではなかったでしょうか。

司会の小牧先生の挑発に乗ってとんでもない話をしましたが、来月に会議が予定されているので韓国に行く際に金浦空港で日本に戻れと言われるかもしれませんね（会場で笑い）。

10個の韓国向けアドバイスを1分だけ時間を借りてしたい。

①日本と韓国の軍事協力は必要だと思う。鄭京泳先生も軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を結ぶべきだと指摘されたが、これは韓国のためだ。ミサイル防衛を進めていくためにも韓日米の協力を進め、緻密な情報の共有をしていかねばならない、その際に保護協定は必要だ。朝鮮半島有事とはそもそも韓国の安全をどう確保するかという問題で、韓日間の情報保護協定は韓国の安全のため必要だ。反対しておられる韓国挺身隊問題対策協議会の皆さんに意見をぜひお聞きしたい。さらに言えば、韓日は同盟関係に入っていくのではないだろうか。まあ韓国の皆さんは全員反対されるでしょうけれども。

②中国のことをあまり気にし過ぎて米国と韓国の同盟関係がどうなるか懸念がある。「サード」、戦域高高度防衛ミサイル（THAAD）の配備に韓国政府はまだ非常に慎重だと思うが、これも韓国の安全のためだ。韓国の軍事と安保と経済と歴史、これを切り離していくべきだと私は思う。中国が反対しており、中韓貿易がどんどん伸びているからといって、2900億ドルに達するといっても、軍事問題は切り離して粛々と韓国自らがサード配備を働き掛けて中国に毅然とした姿勢を取らないと、私は韓国の安全が傷付く憂慮があると思う。また、北朝鮮を説得する時に中国を利用するという話もあるが、中国はそんな韓国の気持ちを十分に配慮してくれるようには見えない。経済的に利用できる時だけには利用し、また軍事的には済州島の韓国海軍基地も使わせてくれと言う可能性もあるが、要するに利用する時だけ利用して、後は経済的に中国経済の下請け構造を作ってしまうというのが中国の考えだ。中国との経済発展を最優先する政策を朴槿恵政権は進めているが致命的なミステークだと思う。私の近著「なぜ韓国外交は日本に敗れたのか」はアマゾンの先週の売り上げ第3位となっている。

いずれにせよ韓国の外交は冷静に自分の安全を考えて日韓と米韓の関係をしっかりと強化するところから始めるべきだというのが私の結論です。

司会者から、本来なら討論者の指摘を受けて報告者が答えたり内容を深めたりすべきだ

ろうが、時間の制約から名前が出た報告者の方に発言を打診の後一。

### 鄭京泳・報告者のコメント

韓国の安全に脅威が生まれて自衛隊が韓国に来るということも考えられるが、私の言いたかったのは国民感情が無視できないということだ。1894年に「東学の乱(甲午農民戦争)」が李氏朝鮮で起き中国の清に支援を要請した。天津条約により相互に出兵の際は通報すべきとされていて、日清両軍が出兵した。事態が小康状態の時に両軍に撤兵を要請したが清も日本も居残り、高宗の妃である閔妃が日本軍関係者などに虐殺された。だから日本の陸上自衛隊が韓国に入ってくることを韓国民としては許せないわけだ。朝鮮戦争時代に李承晩大統領は、万が一に日本が朝鮮半島に上陸して参戦するなら、我々の武器は北朝鮮にではなく日本軍に向けると言った。日本の陸上自衛隊を大韓民国の領土に展開することは許せないというのが我々の断固たる立場です。



司会の小牧所長が、鄭京泳氏のコメントが韓国人全体の意見かどうかは分からないし、武貞氏の討論も日本の代表的意見というわけではないと思うので、一つの意見交換であったと理解していただければ結構だと発言。これで報告と討論を締めくくりたいと述べた。

慰安婦問題をはじめ日韓の負の問題を解決するに当たって日韓の間でどう協力すればいいのか、朝鮮半島の非核化でもどんな協力があり得るのか、また朝鮮半島の統一について

も日韓で具体的にどう協力すれば良いのかという議論をこれからやっていければ良いのではないか、そういう議論を聞けるようになっていけば良いなと思っている。時間が限られていたが協力に感謝する。

総括討論を担当する当研究所副理事長の小野田を紹介する。

### **総括まとめ（小野田明広・東アジア総合研究所副理事長）**

長時間、ご苦勞さまでした。会場から基調講演、報告、討論の各先生方への質問を、時間の都合で1つだけに限って受けたいと思いますが、自分の見解ではなく回答者を指定した具体的な質問をお願いします。（会場からの挙手がなかったのを受けて）昔は通信社記者をしていたので本日シンポジウムのまとめ役を果たすことになりました。非常に長い時間、多岐にわたるさまざまな論議がこの会場で行われました。これらを短くまとめるのは至難の業ではありますが試みてみたいと思います。

何度も話に出てきたのは、韓国と日本、日本と韓国の間で、北朝鮮の核・ミサイル問題だけでなく、非常に重要でかつ対処がうまくいかないと周囲に大きな影響が及ぶ課題をいろいろと抱えている、という状況です。日韓の関係がスムーズに進んでいるか、あるいは摩擦がひどくなっているかに伴って、日本と韓国の中に住んでいる人々だけでなく、東アジアの人々、あるいは広く世界の人々に迷惑というか影響を及ぼすことになる、という認識であります。挨拶、基調講演などの中に何回もこの点についての言及がありました。

その中で経済協力に関して、日韓の関係がかつての垂直的なものから水平的なものへと変わってきた、それに伴って抱えている摩擦や解決すべき課題について違った対応を迫られている、という指摘がありました。

安保面の協力については、もっと踏み込んでも良いのではないかという意見があった半面、安保、歴史、領土、あるいは社会というものを常に連結させてとらえるのではなく、それぞれの課題を一定限度切り離して、関係を良好にしていってどうかという意見も、たくさん出されました。

国際関係が冷戦の終わった後の流動化と言うか、大きく変化している中で、中国の台頭が目立ち、この結果、韓国が中国に経済的に依存」とまではいかなくても非常に深い関係になってきていること、それに伴う良し悪し両面の見方が、議論では指摘された。これはある面で垂直関係から水平関係への変化とも対応するが、日韓、そしてアジア各国が、冷戦時のような、どこかが上から抑えつけ、またそれをよその国が受け入れざるを得ない、あるいは一国だけに依存していれば良い、という状況ではなくなって、日本、韓国、それに中国もそうだが、複数のところとどう付き合い、どの程度の協力をやっていかなければならないのか、考慮すべきことがたくさんあり、また同時に可能性もさまざまある状況に我々は生きている。

基調講演で安忠榮さんが指摘されたが、日韓双方が反日と嫌韓をマイナスの形でぐるぐ

ると循環させる状況にしてはならない、そんな事態は回避しなければならない、というのは、その通りだと思う。あるいは木宮さんが指摘したように、1965年の日韓国交正常化は当時双方の国内で反対運動もいろいろあったわけだが、それを一気に、全然違うもので置き換えようとするよりは、「バージョン2」「バージョン3」にして中身をもっと良くしていった方がよいのではないだろうか。

歴史認識については「乗り越える」と言うが「乗らなくては乗り越えられない」のではないかと朴喆熙先生は指摘された。安忠榮さんも日韓で学者交流をずっと続けている事実を基調講演で報告された。また、韓国国際交流財団の李是衛理事長は、この国際シンポジウムだけでなく、これまでに教育者、ジャーナリストなどさまざまな交流会合を支援し続けてきたと述べられた。

その意味で、今回のシンポジウムは短時間の枠内で、多岐にわたる問題を取り上げたので、やや掘り下げ不足の点があったかとも思うが、これほど幅広く意見を交換できたのは幸いだったと思う。

昨年12月の日韓両国政府による慰安婦問題の合意は国内問題へと転換していると羅美景さんが報告で指摘されていたが、日本では参院選挙が間もなくあり、韓国でも朴槿恵大統領は任期の折り返し点を過ぎている、米国では11月に次期大統領が選ばれる。羅美景さんの指摘通り、一定の成果を挙げた合意は、一步でも半歩でも、一定のスピード感を持って継続する、あるいはもっと拡張していくことが必要ではないか。その意味では非常に大切な時期に差し掛かっている時期に、このような話し合いの場を持てたのを幸せに思う。

最後に、これまで長時間、後ろの席で同時通訳に協力していただいた、徐清香（ソ・ジョンヒャン）さん、大畑さんの2人に感謝の拍手をおくりたいと思います。

総合司会が閉会辞を案内。

## 姜英之理事長の閉会辞

みなさん今まで4時間お疲れさま。見てお分かりの通り、途中退席者は1割、いや5%もいなかった。ソウルでは見られない光景で、無料でも途中まで聞くとどんどん退席してしまうのがソウルの常態、また統一問題や北東アジアの問題でこれだけの人を集めにくい。韓国から日本に来た人は、お金を出して、こんな長時間にわたり勉強するのかと驚かれる。

我々のシンポジウムは単なる学会会合ではなく、交流会議という性格を持っている。日本には他に各種のアジア関係学会もあるが、「北東アジア諸国のどこにも行ったことがない」という先生もいた。学者は資料があれば分析できるかもしれないが、我々は現地に行き、現地の人と一緒に意見を交わし交流したり視察をしたりするという、英語だとフィールドワークと言うのでしょうか、これが特徴です。

本日の議論で2点が浮かび上がったと思う。総括まとめと重複を避けたいが、日韓関係

を日韓関係からだけ見るとパズルは解けない、日韓あるいは日朝という観点だけではダメで、朝鮮半島統一の視点まで含めて、日朝、北朝鮮の問題も含めて論議できたことに意義がある。つまり、日韓が向き合って話し合うのではなく、東アジア、あるいは北東アジアという枠組みの中で日韓の共通の問題を解決していくのが有効な手立てになるのではないかと感じられた。中国に対し、日本や韓国、アジアの国々が堂々と力を合わせて対応していくのが良いのではないか。もちろん、日本の指導者のように、いわゆる「中国封じ込め」を推し進める発想ではいけないことは確かだ。さりとて、中国の覇権主義や大国主義に、私たちアジアの「小国」が、この場合の「小国」とは地理的面積が小さいという意味ですが、屈しないで対応していくのが、私は好ましいと考える。

日本の中に「韓国があまりにも中国に傾斜し過ぎているのではないか」という懸念が目立ってきている。日本が中国に対して断固とした姿勢を示すことには評価すべき点もあるのではないかと思うし、今回もいろいろな議論が出た。ともかく、日韓の間で、今後も、特徴のある、当たり前常識の枠を超えたような論議が深まっていくことを願っています。

本日は長時間、このように最後まで参席くださりまして、本当にありがとうございました。この後すぐに、東アジア総合研究所設立25周年の祝賀夕食会を始めます。食事と、日本の千葉産コシヒカリでつくったマッコリ、韓国産のマッコリに負けない本邦初登場のマッコリが飲み放題ですので、十分に楽しんでください。

今後とも、東アジアのさまざまな問題に関心を持っていただき、ご指導、ご支援をいただければありがたいと思います。

## 東アジア総合研究所設立 25 周年記念祝賀会



2016 東アジア国際シンポジウムが終わった会場を整え直し、午後 6 時半から、東アジア総合研究所の設立 25 周年記念祝賀会が開かれた。本場韓国に太刀打ちできるマッコリ、キムチが並んだほか、学士会館が用意した洋食を日韓の参加者たちが歓談しながら楽しんだ。

国際シンポジウムの基調講演者、安忠榮・韓国同伴成長委員会委員長は、平成 27 年度春の外国人叙勲で旭日重光章を受章、既に 5 月 26 日に在韓日本大使館で授与式が行われた。冒頭でこの受賞を祝い、安忠榮委員長に花束が贈られ、姜英之理事長がお祝いを述べた。



来賓として長期間にわたり支援をいただいた東芝国際交流財団の白井純専務理事や国際ライオンズ 35A 地区・前総裁・理事の李相根氏が挨拶し、尾形武寿・日本財団理事長が祝辞を述べ、そして乾杯の音頭をアリラン文化センターの金容斗理事長がとった。

丁燦宇さんのバイオリン演奏、田月仙さんのソプラノ歌唱が会場を和やかな雰囲気出包んだ。

さらに韓国からの来訪者をねぎらって、近所の北陸銘酒が並ぶ居酒屋で懇談が行われた。東京の夜を楽しんだ報告を、シンポジウムで挨拶した張琪杓代表がインターネットニュースで報告している（ニュースバロ、韓国語、6 月 17 日昼前、<http://www.newsbaro.com/>）。

(了)